『人新世の「資本論」』

～気候危機打開・脱成長コミュニズムの提唱～

東京大学准教授　斎藤　幸平

SDGsは大衆のアヘンか

マイBより石炭火力反対を

第5回いのちとくらしを守る税研集会が1月28日、29日で開かれました。1日目の全体会で講演を行なった、ベストセラーとなった『人新世の「資本論」』の著者で東京大学準教授の斎藤幸平さんの講演について、その内容の一部を報告します。（見出し、文責共に編集部）

今、戦争やインフレで本当に激動の時代に入りつつあります。『人新世の「資本論」』という本の話を前提としながら、私たちがどのようにして、この危機を乗り越えて、新しい社会を作っていくことができるのかということについて、皆さんと一緒に考えたいと思います。

今、SDGsという言葉が広まり、持続可能な社会に向けての関心が各業界でも非常に高まっています。私は『人新世の「資本論」』という本の1番最初に「SDGsは大衆のアヘンである」と書きました。マルクスはかつて、宗教は大衆のアヘンであると言ったわけですが、それをもじったわけです。SDGsで目標に掲げられている気候変動対策や海洋プラスチック、ジェンダー平等の問題などへ対策をとることに意味がないと言いたいわけではありません。貧困も飢餓もなくさなきゃいけないし、地球環境も持続可能なものにしなきゃいけないと強く思っています。だからこそ、今、SDGsとして日本で一般的に広まっているものが、意味がないのではないかと憤っているわけです。

例えばマイボトルやマイパックを持ちましょうとか、食べ残しを減らすためにプロッコリーの芯まで美味しく食べようなどと言われるわけですが、それで気候変動問題や飢餓の問題をなくすのに十分でしょうか。本当はもっとやらなきゃいけないことがあるのではないか。

日本のODAがバングラデシュのマタバリに石炭火力発電所を建設するのに反対しなきゃいけないのではないのか、と私は思うわけです。しかし、このマタバリの問題、日本のODAの問題を知っている人はほとんどいない。みんなささなアクションをするだけで満足して、大きな問題を忘れてしまうとしたら、それはまさに本質を見誤らせるためのアヘンになってほいないでしょうか。

斎藤幸平（さいとう　こうへい）／経済思想家。東京大学准教授。著書は『ゼロからの「資本論」』『ぼくはウーバーで捻挫し、山でシカと闘い、水俣で泣いた』『人新世の「資本論」』等。

モスかマックか、ではない

その業態自体が問題

企業もSDGsを使って、自分たちのイメージをアップしてもっと商品を買ってもらいたい、そういう戦略的に使っているのではないでしょうか。私たちがコーヒーを買う時、これは児童労働で貧しい子たちが作ったのかも思っても、1杯当たり、14円がグアテマラの貧しい子たちが、小学校に行けるようにするために使いますよって言われたら、私たちは安心して、もっともっと消費をしてしまうかもしれない。

ハンバーガーで「なぜマックのハンバーガーがサスティナブルなのか」みたいに、SDGsが使われています。これを真に受けると、私たちは、モスバーガーよりも、マクドナルドで食べればいいのかというような誤った価値観に陥ってしまう。そもそもファストフードが色々な所で、年中無休24時間営業に近いような形で、150円ぐらいで、ハンバーガーを売っている、400円ぐらいで牛丼を売っている、そういビジネスのあり方がそもそも持続可能ではないのではないか、ということを、私たちは問わなければいけないのです。

会場はけんせつプラザ5F。WEB併用で開催

特にこのコロナ禍で浮かび上がってきたのは、経済格差と環境危機です。いつ、誰がどこで亡くなっても分からないというような状況においても、富裕層は安全なところで、テレワークをしながら株高を利用して資産をふやしていきました。一方で多くのエッセンシャルワーカーは、感染のリスクにさらされながら、低賃金や長時間労働をしいられ続けたわけです。

そして、今回のパンデミックの背景には、グローバル化の下での森林破壊、自然環境破壊があり、その中での人々や商品の往来というものが、これほど大きな世界的な危機を生み出したわけです。アマゾンの熱帯雨林が伐採され、そしてそこで育てられたトウモロコシや大豆のような飼料が牛肉の生産に使われて、そうした牛肉が、日本の食卓にも並んでいると。それは飛行機などによって化石燃料を燃やしながら食卓に届けられるわけです。

気候変動が進んでいけば、経験したことがないような山火事、洪水、スーパー台風、干ばつ、それに伴う水不足や食糧危機や海面上昇、食料危機による人々の難民化、資源をめぐる紛争、場合によっては、戦争が起きるような時代になります。自然環境と経済的な困難が合わさって、立場の弱い人たちが翻弄される時代、それが人新世という時代の慢性的な緊急事態と私が呼ぶものに他なりません。

緑の資本主義では

気候変動は止められない

グリーンリカバリーとか、グリーントランスフォーメーションと呼ばれるような、再生可能エネルギーや電気自動車をたくさん作って雇用を生み出し、需要もふやして、景気を刺激して持続可能な社会を作っていこうというのが、1つのトレンドになっています。これがうまくいくと、経済成長続けながら、私たちは二酸化炭素を減らしていくことができるので、緑の経済成長というのが可能になると言われるわけですが、これには2つ大きく問題があります。

この問、石炭火力発電所が天然ガスや火力発電所になった、あるいはガソリン車がハイブリッド車になったことで、確かに二酸化炭素の排出量はくっと減ったのですが、それは二酸化炭素をゼロにするという技術ではありません。多くの国が石炭を減らすと言っても、その分天然ガスを使っているだけなので、決してゼロになるような転換は起きていない。だから、この原則には限界があります。

もう一つは、確かに二酸化炭素の排出量は減っているのですが、ペースとしては全て持って不十分です。実際には、先進国では年間7パーセントぐらい二酸化炭素の排出量を減らさなければいけない時に、15年で20パーセント程度しか減っていないのが、多くの国の現状です。今求められているペースには、全く合致していません。

無責任な大人に憤り

「成長の果実」を知らない若者

そういう状況に対して、スウェーデンの環境活動家であるグレタ・トゥーンベリさんは、資本主義を批判するようになっている。彼女は当初から、いつまで永遠の経済成長というおとぎ話を信じるのかと、要するに、「お前ら金儲けのことしか考えてねえだろ」と大人に対して怒っているわけです。で、実際ミレニアル世代やZ世代の若者たちはグレタの主張に強く共鳴し、さらに、資本主義社会よりも社会主義の方がいいという意見を出すようになっています。

なぜそんなことが起きているのか。若い世代はこれから気候変動の影響を強く受ける世代です。しかも、格差の影響を受けている彼らは上の世代よりも、資本主義の経済成長の恩恵を受けていない。むしろ、雇用が不安定、大学に行くにしても学生ローンをいっぱい背負って、いい仕事もなくて家賃も高騰している。

女性の参加も多かった

10年で価値観大転換

ミレニアル世代が過半数に

2028年にはZ世代とミレニアル世代がアメリカの有権者数の過半数を占めるようになっていく、というデータがあります。大きな価値観の転換が、今後10年以内、2028年だと5年以内に起きる可能性があるわけです。実際、この間の上院選挙でも、レッドウェーブと呼ばれるトランプの巻き返しというのが起きませんでした。あれも、実は将来の年金もらえるかもわからず、気候変動の影響もあるなんていう風に、自分たちが暮らしていくこともできないような社会のあり方に対して強い憤りを感じています。彼らはこんな資本主義社会のあり方をそもそも抜本的に変えるしかないのではないか、と考えているのです。

昨年11月、国会前での気候危機アクション。若い参加者が目立ったが

初めて投票したZ世代の18歳の子たちが、圧倒的に民主党を支持したからという背景があるわけです。

このような若い世代のことを欧米では、ジェネレーションレフトと言ったりするのですが、日本は2周遅れに近い状況です。原発だとか、石炭火力発電だとかに固執して、その間に世界は電気自動車や再生可能エネルギー、クリーン水素などの新技術に投資をしています。日本が海外のビジネスから相手にされなくなってしまうのでは、という焦りが広がっています。

また、ヨーロッパの若者たちは決してそこで満足しているわけではなくて、むしろその緑の資本主義さえも、不十分であるという主張をしています。そこで、出てきているのが、成長よりも持続可能性を重視する、脱成長という考え方です。私が東京で参加した時と同じ日にドイツで行なわれたフライデーズ・フォー・フューチャーのデモの写真を見ると、日本の「気候危機は命の問題」というスローガン対して、ドイツの子たちのスローガンは「パーンキャピタリスム、ノットコール」。つまり、石炭火力発電ではなくて、資本主義を燃やせという、資本主義そのものを問題にしたわけです。つまり、この歴史的な名画、絵画の名作にこのような冒涜的な行為をするのは許されないのではないかと。それは、確かに美しい大事な作品であることは間違いないわけです。ただ、ガラスのケースで一応守られているわけですね。にも関わらず、私たちは動揺した。しかし、もっと美しいものがあるじゃないか、と彼らは問うわけです。それがこの広い宇宙に一つしかない、これほど多くの生命、種が住む地球という惑星だということです。

COP27に合わせた新宿駅前でのFFFのアクション

競争、ストレス、消費

失われた別の豊かな可能性

私たちは新しい夢の技術が開発されて、自分たちの生活を抜本的に変えることなしにこの気候変動という問題を解消できるのではないか、という魅惑的な話に流されがちです。ただ、仮に技術革新が起きたとしても、代わりにもっとたくさん消費をしてしまうかもしれない、もっと大きな電気自動用車に乗ることになるかもしれない、その結果、もっと別の資源が必要になってしまって貧しい途上国からの資源の収奪が進んでいくかもしれない。

どれだけ資源を節約したり、再生可能エネルギーをふやしたとしても、その再生可能エネルギーでリニアを動かしたり、新しいカジノを作ったり、そのために旅行をしていたら、何の意味もない。無駄なことをふやしていくと、もっと多くの太陽光パネルが必要になり、もっと劇的な経済の効率化が必要とされるようになってくる。でも、そのような効率化が今後起きる可能性は過去50年間見る限りでは、どこにもありません。

過剰さに対する根本的違和感

そもそも資本主義というのは、様々な問題をほらんでいるのです。私たちは気がつかなければいけません。今の社会はあまりにもあらゆるものが商品化されて、お金儲けの論理にまみれていて、あまりにも競争が過剰になっている。そういう中で、そのストレス発散として物をたくさん消費したり、それができるように過剰に働いたり、会社の収益を上げるために、それほど必要でないものをわざわざ売るとか、いまだ使えるものを壊すというようなことをくり返しているわけです。

そういう中で、もっと失われてしまった別の豊かさや、可能性があるかもしれない。それは例えば、健康であったり、趣味や勉強の時間、家族や恋人との時間であったり、社会参加、ボランティア、政治運動などの機会です。それを犠牲にして、働き続けることに意味があるのでしょうか。働くのをやめようと言いたいのではありません。最近フランスでものすごいストライキが起きていますが、年金の受給年齢を上げるというだけで、国民があれだけ怒る。なんでそんな長く働かなきゃいけないのだということの根本的な違和感を、フランス人は忘れていないわけです。

今後20年で大きく変わっていきます。

途上国の人たちや、若い世代が何を怒っているかも。また何に不安に感じているかということを私たち大人の世代がしっかりと学び考えることが必要です。そうすることで、世代的な分断を生むのではなく、共に豊かで持続可能な社会を誰も取り残すことなく作っていけるのではないかと思います。日本でも、新しいムーブメントが世代を超えて出てくることを強く願っています。

日本は二周遅れ

- 日本の対立軸は、原発・火力・経産省VS再エネ・EV・グリーン成長
  - ➡岸田首相の「新しい資本主義」は分裂している
- トヨタなどを見ると、日本は欧米のグリーントランスフォーメーションから完全に遅れをとっている（一周目）
- ところが、世界の対立軸は、緑の資本主義VS脱成長
  - ＝資本主義のもとでの格差、環境危機を問題視する若い世代が、「資本主義からの脱却を」呼びかけるように（二周目）

※斎藤氏の講演資料より

公共財、無償にすべき

環境に負荷の牛肉は課税を

私は、誰もが必要とする公共財（コモン）である教育、公共交通機関、医療など、そういうものは無償にしていくべきで、水道や電力というのは民営化しないで、もっと自治体や市民や地域が管理していくようなやり方を重視すべきだと考えています。あるいは、労働時間をもっと削減してもいいのではないか、日曜日はお店を全部閉めるべきではないかと考えています。最高所得税率を90パーセントに上げてもいい。1億円以上稼いで何につかうのか。そういう無駄なお金を、子供食堂など、子供を食べさせるご飯もないような人たちのために使うべきです。地球環境に負荷がかかるような、牛肉などは食肉税を課してもいい。飛行機税のような形で、マイルが溜まれば溜まるほど飛行機チケットの価格が高くなっていくような市場メカニズムを使った税制改革というのも可能だと思います。逆にエッセンシャルワーカーへの課税はやめたいいのではないかと思っています。

パリと東京その差に愕然

来年、オリンピックが行われるパリでは、サンジェルマンのような中心部では車の交通が規制され、オリンピックのためじゃなくて、恒久的に2024年からそうなります。街中の様々な場所で歩行者と自転車が優先され、さらに街路樹をふやしていくことで、ヒートアイランド現象を防ぐというような街作りをしようとしています。

一方、日本の明治神宮外苑の再開発では、銀杏並木を何百本も切って、そこに高層ビルを建てようとする。その差に、私は愕然としています。

欧州の若い世代の声で

政治が動き出している

ヨーロッパの若い世代が声を上げる中で国会議員たちも動き始めています。スペインでは、消費者問題担当大臣を務めているアルベルト・ガルソンという政治家が、もう緑の経済成長では気候変動には対策対応できないので、脱成長型の社会に移行すべきだということを、はっきりと言明しています。重要なのは、2050年には、それこそグレタ・トゥーンベリたちの世代が政治家や企業の社長など様々なリーダーになっていく。そうすると、世界の価値観は、やや商品の往来というものが、これほど大きな世界的な危機を生み出したわけです。アマゾンの熱帯雨林が伐採され、そしてそこで育てられたトウモロコシや大豆のような飼料が牛肉の生産に使われて、そうした牛肉が、日本の食卓にも並んでいると。それは飛行機などによって化石燃料を燃やしながら食卓に届けられるわけです。

気候変動が進んでいけば、経験したことがないような山火事、洪水、スーパー台風、干ばつ、それに伴う水不足や食糧危機や海面上昇、食料危機による人々の難民化、資源をめぐる紛争、場合によっては、戦争が起きるような時代になります。自然環境と経済的な困難が合わさって、立場の弱い人たちが翻弄される時代、それが人新世という時代の慢性的な緊急事態と私が呼ぶものに他なりません。

詰将棋の解答

▲2三銀△1三玉▲2二角成△同銀▲1四銀成△同玉▲1五金△2三玉▲2四金まで9手詰。